

4.2.2 第2回大都市圏地殻構造調査研究運営委員会

- (1) 開催日時 平成 15 年 3 月 12 日(水) 10:00~12:00
(2) 開催場所 東京大学地震研究所 講義室
(3) 議事次第
1. 大都市圏地殻構造調査研究推進室について
 2. 平成 14 年度第 1 回大都市圏地殻構造調査研究運営委員会議事概要(案)について
 3. 平成 14 年度の報告書の作成について
 4. 平成 15 年度の予算・契約について
 5. 東京大学地震研究所 共同利用・特定共同研究の公募について
 6. 京都大学防災研究所 共同利用・特定課題分担研究の公募について
 7. 東南海・南海地域の観測研究について
 8. 大都市圏地殻構造調査研究運営委員会について
 9. 平成 14 年度の研究成果ならびに平成 15 年度の研究計画について
 10. 平成 15 年度のシンポジウムと平成 14 年度の報告書作成について
 11. 産学官連携研究員の募集について
 12. 国際シンポジウムの開催について

(4) 配布資料一覧

- ・出席予定者座席表
- ・平成 14 年度第 1 回大都市圏地殻構造調査研究運営委員会議事概要(案)
- ・第 1 回大都市圏地殻構造調査研究運営委員会規則
- ・委託業務仕様書(平成 15 年度)等
 - 東京大学地震研究所
 - 「深部反射法地震探査等の大深度弾性波探査と断層モデル等の構築」
 - 「首都圏地殻構造探査測線図」
 - 「サブテーマ 3 断層モデル等の構築 平成 14 年度の研究成果と平成 15 年度の研究計画」
 - 京都大学防災研究所
 - 「近畿圏広角反射法・屈折法大深度弾性波探査等と断層モデル等の構築」
 - 「大都市大震災軽減化プロジェクト (委員会資料)」
 - 「(5)断層モデルの構築」
 - 防災科学技術研究所
 - 「大深度ポーリングによる大都市圏地殻構造調査」
- ・東京大学地震研究所「広報 No.38」
- ・産学官連携研究員の公募について

(5) 出席者

(委員)

東京大学地震研究所	教授	平田 直
東京大学地震研究所	教授	島崎邦彦

東京大学地震研究所	教授	菊地正幸
東京大学地震研究所	助教授	佐藤比呂志
東京大学地震研究所	助教授	瀧澤一起
京都大学防災研究所	教授	入倉幸次郎
京都大学防災研究所	教授	梅田康弘
京都大学防災研究所	助教授	伊藤 潔
京都大学防災研究所	助手	岩田知孝
千葉大学理学部	教授	伊藤谷生
〔独〕防災科学技術研究所 防災情報研究センター	センター長	笠原敬司
〔独〕防災科学技術研究所	研究主監	石田瑞穂
〔独〕防災科学技術研究所 特定プロジェクトセンター	プロジェクトリーダー	藤原広行
〔独〕産業技術総合研究所 地球科学情報研究部門	研究グループ長	柳沢幸夫
〔財〕日本気象協会	顧問	津村建四朗

(オブザーバー)

文部科学省研究開発局地震調査研究課	課長	磯谷桂介
文部科学省研究開発局地震調査研究課	地震火山専門官	吉田秀保
文部科学省研究開発局地震調査研究課	地震調査官	青木重樹
文部科学省研究開発局開発企画課防災科学技術推進室	室長	盛田謙二
文部科学省研究開発局開発企画課防災科学技術推進室	室長補佐	田中宏明
文部科学省研究開発局開発企画課防災科学技術推進室	技術参与	関口宏二
文部科学省研究開発局開発企画課防災科学技術推進室	専門官	山田隆二
〔独〕防災科学技術研究所 防災研究センター	特別研究員	林 広樹
東京大学地震研究所	助手	五十嵐俊博
東京大学地震研究所	事務長	高橋忠世

(6) 議事録

(開会)

1. 石田委員長から第2回大都市圏地殻構造調査研究運営委員会を開催する旨の発言があった。
2. 文部科学省地震調査研究課長挨拶
最近の世論としては東南海・南海地震は広く認知されているが、一方で首都圏や近畿圏における大震災に関する研究への期待も大きなものがある。こうした市民の期待に応えるべく、これまで以上に英知を結集し、具体的な成果があらわれるように研究者が努力し、平成15年度研究計画を充実した内容にして欲しい旨の挨拶があった。
3. 事務局から配布資料の確認、出欠確認があった。平田委員(研究代表者)から本日の議題について概略説明があり、議事が開始された。

(議事)

1. 大都市圏地殻構造調査研究推進室について
本委員会規則第8条に定める研究支援組織として新たに発足した大都市圏地殻構造調査研究推進室の

概要とスタッフ（平田直教授、佐藤比呂志助教授、瀧澤一起助教授、および、非常勤職員）各氏の紹介があった。

2. 平成 14 年度第 1 回大都市圏地殻構造調査研究運営委員会議事概要（案）について
配布資料に基づき前回議事録（案）が承認された。
3. 平成 14 年度の報告書の作成について
平田委員から、平成 14 年度研究成果報告書等作成に係る概要説明があった。また、文部科学省関口オブザーバーから、大都市大震災軽減化特別プロジェクトに参加する全メンバーの情報共有を目的とし、共通した形式で報告書を取りまとめたい。初年度から大きな成果を求めているわけではないが、大都市圏地殻構造調査研究の内容が理解しやすいようにまとめてほしい旨の発言があった。
4. 平成 15 年度の予算・契約について
文部科学省青木オブザーバーから平成 15 年度研究計画に対応する予算・契約等に関する諸手続きについて概略説明があった。
5. 東京大学地震研究所 共同利用・特定共同研究の公募について
地震研究所事務部から、平成 15 年度地震研共同利用・特定共同研究の一項目として大都市圏地殻構造調査研究予算関連研究プロジェクトを実施する旨説明があった。
6. 京都大学防災研究所 共同利用・特定課題分担研究の公募について
岩田委員から、平成 15 年度防災研共同利用・特定課題分担研究として大都市圏地殻構造調査研究予算関連研究プロジェクトを実施する旨説明があった。
7. 東南海・南海地域の観測研究について
海洋科学技術センター金田オブザーバーから海洋科学技術センターのこれまでの研究成果と今後の研究計画に関する概略説明があった。
8. 大都市圏地殻構造調査研究運営委員会について
平田委員から平成 15 年度の委員構成について、本年度の全委員の継続と、新たに海洋科学技術センター金田義行氏を加えることについて提案があり、承認された。
9. 平成 14 年度の研究成果ならびに平成 15 年度の研究計画について
大都市圏地殻構造調査研究に関する平成 14 年度研究成果および平成 15 年度研究計画について各研究グループ（東京大学地震研究所 瀧澤委員、佐藤委員、五十嵐オブザーバー、 京都大学防災研究所 伊藤委員、防災科学技術研究所 笠原委員、 京都大学防災研究所 岩田委員）から概略の説明があり、質疑応答の後、承認された。津村委員から人工震源を使った観測研究と自然地震に基づく観測研究の相互関係を、具体的に説明できるように取り組むことを十分に考えて貰いたい旨の発言があり、意見交換があった。こうした要望に対する現状説明と今後の取り組みについて各種観測データの解析が進む中間報告以降に何らかの形で成果が出るようプロジェクトを進めて行く必要があることが確認された。
10. 平成 15 年度のシンポジウムと平成 14 年度の報告書作成について
平田委員から、平成 14 年度の研究成果報告シンポジウムを開催する旨の発言があり、平成 15 年 4 月 8 日（火）を予定日として調整することとなった。このシンポジウムでの議論等も踏まえ各研究グループにおいて平成 14 年度の研究成果報告書を期日までに作成することとしたい旨付言があった。
11. 産学官連携研究員の募集について
平田委員から、大都市圏地殻構造調査研究の予算で「産学官連携研究員（2 名）」を募集する旨の周知があった。

12. 国際シンポジウムの開催について

本プロジェクトの3年度目（平成16年度）に国際シンポジウムを開催することを考えている旨の説明があった。この国際シンポジウムに向けて各研究グループでも準備を進めて欲しい旨付言があった。SCEC（米国・南カリフォルニア大）、USGS（米国・地質調査所）などとも打ち合わせを行っている。これらの組織との交流も進める必要がある。

13. 閉会

石田委員長から平成15年度はもう少し幅広い議論ができる場を作りたい旨の発言があった。平田委員から本委員会HPも積極的に活用するようにお願いしたい旨の付言があり閉会となった。